

田原市 あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.82

令和3年11月1日号

今月の渥美半島の花
「アルストロメリア」



令和3年第3回定例会（8/30～9/28）

- 定例会で決まったこと・・・2 ページ
- 令和2年度決算・・・4
- 議案一覧・主な質疑・・・6
- 一般質問・・・8

その他

- 議員とたはらトーク・・・15
- 議会の活動・・・17



「ひとつ屋根のみんなの学校」がスタート！

新校舎自慢の中庭「みんなの広場」で元気に遊ぶ伊良湖岬小学校の子どもたち
(インタビュー18ページ)

令和2年度決算を認定

令和3年 第3回

定例会 (8月30日～9月28日)

このようなことが決まりました

市長提出議案	12件
議員提出議案	2件

令和3年第3回定例会を8月30日から9月28日まで開催しました。

令和2年度決算認定を含む市長提出議案12件を、いずれも原案のとおり同意・可決・認定しました。

また、議員提出議案の意見書2件を採択し、国の関係機関に送付しました。

▷関連4～7ページ



9月16日、17日に予算決算委員会を開催して決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

令和2年度決算を
認定しました

議案第40号令和2年度一般会計歳入歳出決算認定ほか5件

コロナ対策を推し進めた

議案第37号伊良湖温泉給湯施設の設置及び管理に関する
条例

伊良湖温泉給湯施設が 開設されます

温泉資源の有効活用を図り、市民の健康増進および地域の活性化に資する施設として伊良湖温泉給湯施設を開設するため、同施設の設置および管理に関する条例が施行されます。



議案第38号田原市と豊橋市との間の広域ごみ処理施設の
整備運営に関する事務の委託

広域ごみ処理施設に関する 規約を定め、豊橋市に施設の 整備運営を委託します

広域ごみ処理施設の建設、改修、解体および管理に関する事務と、本市から搬入されるごみ処理に関する事務を豊橋市に委託します。令和3年度から令和29年度まで、全体事業費約725億円のうち、本市分約58億円を負担していきます。



一般会計

歳入総額 377億3041万円

歳出総額 366億5609万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。

令和2年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。(表示単位未満四捨五入)

令和2年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月16日、17日の2日間にわたり開催された予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

特別会計・企業会計

一般会計と分けて経理する必要があるため、事業別に分けられた会計です。

※表示単位未満四捨五入

		歳入総額(A)	歳出総額(B)	差引額(A)-(B)	
特別会計	国民健康保険	78億4904万円	77億3641万円	1億1263万円	
	田原福祉専門学校	9795万円	9795万円	0円	
	後期高齢者医療	8億2010万円	8億1778万円	232万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	12億4291万円	12億382万円	3909万円
		資本的収支	3億1655万円	5億7809万円	▲2億6154万円
	下水道事業	収益的収支	27億7521万円	27億2795万円	4726万円
		資本的収支	10億1885万円	14億5760万円	▲4億3875万円

水道および下水道事業会計(資本的収支)の不足分は、損益勘定留保資金などで補填されました。

人事管理事務

問 平成29年から総合能力試験を導入しているが、その評価は。

答 導入前に比べて、受験者の数が増加した。また多彩な人材が集まることで、より良い人材が採用できるようになったこともメリットと考えている。

財政指数等

問 経常収支比率は小さいほど良いとのことだが、令和2年度90・3%という比率をどう認識しているか。

答 財政状況の判断は、各種財政指標を総合的に勘案して行うものである。経常収支比率が90%を超えたことのみ、財政構造の弾力性が失われた状態だという認識はない。



総務費
94億6593万円

たはら暮らし応援商品券交付事業

問 市内経済にどのようなメリットがあったか。

答 約6億500万円が市内の店舗で使用されており、市民の家計支援、市内事業者支援に大きな効果があった。

問 生活必需品に多く使用されている印象だが、市外本店事業者に一定数の金額が流れていることについてどう考えるか。

答 全体として消費を底上げしている。市内飲食店への使用もあり、コロナ禍で落ち込んだ業態に支援、効果があったと考える。

戸籍住民基本台帳事務

問 マイナンバーカード普及の取り組みは。

答 国のマイナポイントの付与による効果もあり、取得が大幅に伸びている。

問 令和3年1月から開始したコンビニ交付サービスの評価は。

答 休日や夜間、市外でも各種証明書が取得できるなど、効果、有効性の高い事業と考える。



民生費
84億3350万円

子ども医療給付事業

問 高校生等の入院費について、医療費自己負担分を全額補助する事業だが、予算では80件を見込んでいたところ、10人という実績数をどう捉えているか。

答 見込みよりは少ない結果だが、近隣の状況から判断すると相応の人数だったと捉えている。

問 この事業の課題は。

答 受給するには医療費を支払ってから申請する必要があるが、手続きに手間がかかることがあるが、受給者証交付の費用対効果を考えると現状の手続きとなることをご理解いただきたい。



衛生費
49億6522万円

特定不妊治療等支援事業

問 特定不妊治療の件数が令和元年度と比較すると減少しているが。

答 新型コロナウイルス感染症への恐怖や通院等の外出の自粛、今後の経済的な不安等が増大し、不妊治療を控える傾向にあったと考えられる。

問 コロナ禍により不妊治療を控える傾向に対し、どのような働きかけをしたのか。

答 感染防止の観点から一定期間治療を延期した場合には、時限的に年齢制限を緩和する対応がされた。これらの国の対応を受け、市のホームページに掲載し、周知した。また、所得制限の撤廃、助成回数の拡充、事実婚を対象とするなど国の助成制度の改正を受け、本市の要綱を改正した。



商工費
8億2342万円

誘致活動事業

問 コロナ禍で企業誘致活動に様々な障害があったと思うが、どのような工夫をしたのか。

答 ウェブ会議を十分に活用し、企業誘致活動の停滞を招かない取り組みをした。

問 ウェブ会議による誘致活動をどう評価したか。

答 対面を伴わない面談は、コロナ禍において有効な手段ではあるが、ある程度の関係性が構築できた後が理想と感じた。

田原まつり会館運営事業

問 入館者が減っている中、観光客の増加につなげたとした理由は。

答 コロナ禍の影響で入館者自体は減っているが、適切に施設管理を行い、田原風等を広くPRして一定の来館者数を確保し、市全体の観光客の獲得に寄与した。



教育費
43億9665万円

学校教育推進事業

問 新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴い増加する教員の業務支援を目的としたスクールサポートスタッフの効果は。

答 授業後の校内消毒には1時間程度かかるが、委託したことで、部活動の実施や個別対応、教材研究等の時間が確保できた。

問 学習指導員の追加配置の効果は。

答 少人数指導対応や専科教育充実の目的があり、児童生徒の学びを充実させることや、緊急対応としての人的な支援ができたことで、学校を支えられたと考える。



令和3年第3回定例会議案一覧

議案 番号	市長提出議案
36	教育委員会委員の任命 (太田孝雄氏)
37	伊良湖温泉給湯施設の設置及び管理 に関する条例
38	田原市と豊橋市との間の広域ごみ処 理施設の整備運営に関する事務の委 託
令和3年度補正予算	
39	一般会計補正予算(第3号)
令和2年度歳入歳出決算認定	
40	一般会計
41	国民健康保険特別会計
42	田原福祉専門学校特別会計
43	後期高齢者医療特別会計
44	水道事業会計
45	下水道事業会計利益の処分及び決算 認定
追加議案	
議案 番号	市長提出議案
46	監査委員の選任(河合孝喜氏)
令和3年度補正予算	
47	一般会計補正予算(第4号)

議案
番号

議員提出議案	
意見書1	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
意見書2	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書

今定例会では、賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案
No.37

伊良湖温泉給湯施設の設置及び管理に関する条例

問 禁止行為の中に「他人の利用を妨げること」とあるが、あえて条例に明記した理由は。

答 特定の人独占的に利用するなど、他の利用者の妨げになるような行為を制限できるように明確化するため。

問 温泉水1リットル3円とした単価の根拠は。

答 維持管理費に工事費を合わせた額と、想定される最大揚湯量を基に算出した。

問 旅館など利用者によって使用量に大きな差があるが、金額に差をつけるという考えはないか。

答 管理を指定管理者が行う場合、1リットル3円を超えない範囲で、市の承認を得た上、利用料金として額を定めることになっており、その中で差をつけることは可能となっている。

(9/6 総務産業委員会)

議案
No.38

田原市と豊橋市との間の広域ごみ処理施設の整備運営に関する事務の委託

問 委託事務の管理および執行に伴う収入として、国からの交付金収入、売電収入を見込んでおり、売電収入は全て豊橋市の収入になると規定されているが、本市の収入にならないのか。

答 売電収入は全て一旦、豊橋市の収入とした後、豊橋市から本市分の収入を受け取るようになっていく。

問 両市の案分はどうなっているのか。

答 当該年度における両市の焼却ごみ量割で算出する。

問 案分について、本規約では規定されていないが、どこで規定するか。

答 今後、協定書を作成、規定していく。

(9/6文教厚生委員会)

議案
No.39

令和3年度一般会計補正予算
豊橋田原ごみ処理施設整備運営事業

問 広域処理施設整備における費用負担の考え方は施設整備年度の両市の推計ごみ量割とのことだが、どの程度の案分となるのか。

答 家庭系、事業系のごみ量を推計したところ、本市が約11%となる。

問 運営費の費用負担の考え方は。

答 当該年度の両市のごみ量の実績で案分する。

問 広域で実施したほうがスケールメリットや売電収入など事業費が安価になることだが、どの程度安くなるのか。

答 概算だが、20年間で20億円程度、年間では1億円程度安価になると想定している。

合併処理浄化槽整備支援事業

問 事業補助金の予定数を7基から11基にすることだが、追加の理由は。

答 申請者の増加によるもの。現在の申請数と今後の見込みから、5人槽を4基から3基、7人槽を2基から5基、10人槽を1基から3基とした。

問 大人数の合併浄化槽が増えた理由は。

答 申請見込みについて聞き取りを行ったところ、今年度は建て替え、増築、二世帯住宅が増えていていると思われる。



問 今年度、あと半年あるが、申請件数が増えてくることはあるか。

答 問合せがあった業者や施工業者の聞き取り調査を行って、これくらいが見込めるとし、今回の補正を行った。

建築物耐震化推進支援事業

問 木造住宅の耐震改修の補助について、増加の理由は事業所向けの住宅耐震改修勉強会等の開催が功を奏したのか。

答 そのように考えている。

問 耐震改修工事の費用は、大きな判断理由になると思うが、どう考えているか。

答 木造住宅耐震改修勉強会では、より精密な改修設計、安価にできる工法を学び、従来と比べ費用を抑えた工事を実施できるようにすることを目的としている。この勉強会の内容が改修工事を実施する市民の決断に寄与していると考えている。

問 安価にできる工法は従来の工法と比べ、どのくらい安価なのか。

答 住宅の形、規模、元の住宅の強度によって異なるが、従来の工法と比べ7割から8割程度の費用に抑えることができる。

問 感染症から身を守るための在宅避難を耐震改修のメリットとして啓発していくことだったが今回の増加に関係はあるのか。

答 広報たはらで耐震改修後の在宅避難について周知を図り、実際に耐震改修を行うことで被災時の在宅避難を考えている方がいると聞いている。

(9/8予算決算委員会)



■意見書を送付しました

9月28日の本会議において全会一致で可決し、内閣総理大臣、財務大臣などに意見書を提出しました。

※内容はホームページでご覧いただけます。(それぞれのQRコードからアクセスも可能です。)

▽定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

※田原市教員組合からの陳情を受け、9月6日の文教厚生委員会で審査し、全会一致で採択されました。

▽コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書



ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

越水や決壊が懸念される河川の課題は

河川整備は局所的な改良では解決できず、費用と時間を費やすことが課題



長神 隆士
自由民主党田原市議団



豪雨災害に備えた取り組みについて

問 本市には、県管理の二級河川が14本、市管理の準用河川が56本ある。豪雨の際、越水や決壊が懸念される河川の課題は。

答 家屋浸水を招いた河川から優先的に整備に取り組んでいるが、河川整備は局所的な改良では解決できない。拡幅整備では用地の確保や出水期を避けた工事の施工となるため、費用と時間を費やすことが課題である。

問 本市に149カ所ある農業用ため池のうち、防災重点ため池(※1)が46カ所ある。その現状と課題は。

答 国土強靱化対策として耐震診断等を行い、整備が必要と判断された場合、対策工事を実施する計画となっている。ため池は土地改良区や地元自治会の管理が多く、台風時の見回り、草刈りなどの日常点検や応急対応など、管理者の負担が大きくなっていることが課題である。

問 老朽化により防災重点ため池の耐久力が低下し、雨量の多い近年の集中豪雨では、余水吐(※2)の機能不足も考えられる。その対応は。

答 防災重点ため池は県が国費100%で耐震調査等のため池診断を順次実施している。堤体の強度調査や近年の降雨状況を加味し、余水吐の機能確認も実施することになっている。機能不足が判明した場合、県営事業等で改修工事を実施していく。

問 本市の土砂災害に対する取り組みは。

答 土砂災害防止施設の整備は県主体で行っており、着実な実施を県に要望している。また、土砂災害警戒区域等を掲載した田原市防災マップを全戸に配布等している。

※1 防災重点ため池
決壊した場合、人的被害の恐れのあるため池

※2 余水吐
大雨等の時、堤防の越水を防ぎ、安全に水を下流に流す施設





辻 史子

公明党田原市議団



今後の通学路の安全対策に向けた取り組みは

9月末までに対策必要箇所を抽出し、10月末までに対策案を検討・作成する予定

気象防災アドバイザーの活用による地域防災力の向上について

問 地域の気象に詳しい名古屋地方気象台と本市の連携状況は。

答 毎年、気象台長と市長とで「顔の見える関係」を構築しているほか、三河地域などに配置される「あなたの町の予報官」との市町村ホットラインを構築し、防災対応に役立てている。

問 本市の防災上の課題を解決する上で、気象防災アドバイザーの活用ができないか。

答 職員の人材育成、防災カレッジや防災講座での活用が考えられるため、活用の方法を検討していきたい。

通学路の安全対策と飲酒運転根絶に向けた取り組みについて

問 千葉県八街市の事故を受けて、今後の通学路の安全対策に向けた取り組みは。

答 現在、関係機関で組織する「田原市通学路交通安全推進協議会」で、合同点検作業を進めている。9月末までに対策必要箇所を抽出し、10月末までに対策案を検討・作成する予定である。

問 安心・安全な通学環境のため、この事故を契機とした飲酒運転根絶に向けての今後の取り組みの考えは。

答 警察との連携を密にして情報交換や分析を行い、警察の取り締まりなどと併せた効果的な啓発や、関係諸団体の協力を得ながら、飲酒運転根絶を目指す。



一般質問

- P 8 長神 隆士 豪雨災害に備えた取り組みについて
- P 9 辻 史子 気象防災アドバイザーの活用による地域防災力の向上について
通学路の安全対策と飲酒運転根絶に向けた取り組みについて
- P 10 鈴木 和基 自転車活用推進による地域活性化について
- P 10 小川 貴夫 コロナ禍における地域活性化に向けた取り組みについて
高齢者の外出支援について
- P 11 中神 靖典 教育環境の充実について
- P 12 内藤喜久枝 かかりつけ医等の推進について
- P 12 岡本 禎稔 地域の公園の在り方について
- P 13 廣中 清介 田原市街地活性化の取り組みについて
- P 14 岡本 重明 まちづくりについて

本市のサイクルルートを利用してもらうための取り組みは

官民連携で渥美半島の魅力を伝え、地域の活性化に繋げる



鈴木 和基
自由民主党田原市議団



自転車活用推進による地域活性化について

問 「田原市自転車活用推進計画」の策定から1年が経過したが、自転車の安全利用の促進と観光振興における自転車活用の現状は。

答 自転車乗用環境の整備を進めるとともに、定期的な交通安全運動や自転車教室の開催など交通ルールの教育を推進している。また、観光面においては観光ツアーの造成、回遊性の向上やサイクリングコースの充実、レンタサイクルの整備などに取り組んでいる。

問 田原市自転車ネットワーク路線整備を計画的に進める必要が重要になってくると考えるが、自転車ネットワーク計画に基づく整備の課題は。

答 本市の自転車ネットワーク路線は、総延長235.2kmという長い路線延長を設定しているため、整備期間も長くなることが課題である。令和9年度までに、国や県と連携し自転車通行空間の整備を推進していく。

問 本年5月、太平洋岸自転車道が「ナショナルサイクルルート」に指定された。その効果を生かし本市のルートを利用してもらうための取り組みは。

答 官民が連携し、継続的な環境維持や、渥美半島の魅力を伝えるツアー、イベントの開催、受入環境の整備などサイクルツーリズムの促進による地域活性化を目標として、各部にまたがる施策を行っていく。

問 「ナショナルサイクルルート」に指定されたことによる本市が取り組むべき方向性は。

答 これまでの経験値を世界に向け、国がプロモーションを仕掛けていくタイミングを見逃さないよう多言語化などの情報発信の準備を整え、国と一緒に世界へPRしていく。



コロナ禍における地域活性化に向けた取り組みについて

問 たはら暮らし応援商品券やプレミアム付商品券事業は、地域経済活性化策として効果があったと思うが、今後の考えは。

答 新型コロナウイルス感染症の状況や、国・県の動向をしっかりと見極め、必要な事業者支援、消費喚起策を検討していく。

問 コロナ禍において、イベントが中止や延期となっている。イベントの在り方を抜本的に見直しては。

答 イベントについては、毎年適切に検証、判断し、事業ごとに検討している。

問 アフターコロナを見据えた本市の観光振興の取り組みは。

答 受入環境の整備や情報発信の強化等、観光需要が回復したときに目的地として本市を選んでいただけるよう準備を進めたい。



小川 貴夫
自由クラブ



コロナ禍の中、クリスタルポルトをはじめ公共交通機関など伊良湖地区の事業者と積極的に意見交換をするべきでは

これまでもしっかり対応してきた。これからも状況に応じ、適切に対応していく



中神 靖典

自由民主党田原市議団



コロナ禍におけるオンライン授業の考えは

ICT機器を活用したオンラインによる学習指導を進めていく

教育環境の充実について

問 きめ細かな指導体制を構築するための少人数学級の取り組み状況は。

答 令和3年度は、本市独自の取り組みにより、全小学校で35人以下の学級編成になっている。

問 GIGAスクール構想(※)によるICT教育の取り組み状況は。

答 学校内の無線LANおよび児童生徒と授業担当教員へのタブレット5,272台の整備により、授業での活用だけでなく、オンラインによる集会や会議、アンケートの集計など、各学校で工夫して活用している。

問 新型コロナウイルス感染症拡大によりオンライン授業の必要性が高まるとされるが、市の考えは。

答 オンライン授業は学習の機会を提供できる有効な手段と考え、ICT機器を活用したオンラインによる学習指導を進めていく。

問 「田原市学校未来創造計画」の長寿命化に基づいた学校施設の改修等を進めるには。

答 多くの校舎が大規模改修の時期を迎えているため、安全性を第一に、財源の確保を図りつつ今後の教育需要や、防災拠点の役割に配慮した改修を計画的に進める必要がある。

問 学校プールの集約化について、進捗状況は。

答 実証調査で得た、移動や授業、着替え等にかかる時間的なデータや、アンケートなどの集計・分析作業を実施している。今後、教員も含めた検討組織を立ち上げ、検討を進めていく。

※GIGA(ギガ)スクール構想

1人1台の端末と高速大容量通信ネットワークを整備し、誰一人取り残すことなく、資質・能力を育成すること

高齢者の外出支援について

問 本年7月に道の駅であったクリスタルポルトの営業が再開されたが、新たな道の駅の整備など市の考えは。

答 地域として必要な機能を見極めながら、総合的に判断していきたい。

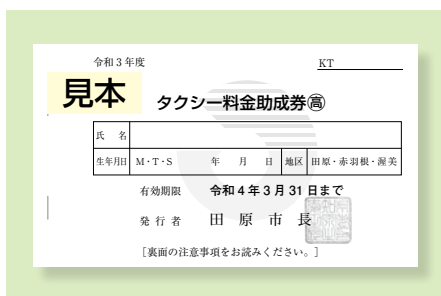
問 観光客に満足してもらおうサービスを提供するため、クリスタルポルトをはじめ公共交通機関など、伊良湖地区で営業を行っている様々な事業者と積極的な意見交換をして調整を進めるべきでは。

答 これまでも産業振興部だけでなくオール市役所対応してきている。これからも状況に応じて、適切に対応していく。

問 タクシー利用1回の利用限度額千円を緩和する考えは。当面は現状維持とする考えだが、運賃改定や助成券の利用状況を見ながら検討していく。

問 車の運転免許証を返納した真に必要な高齢者に抜本的な支援をしてはどうか。

答 高齢者の実態と高齢化の状況を見ながら検討していく。



本市におけるかかりつけ医の課題は

医師の高齢化や診療所等が少ないこと、かかりつけ医推進のより一層の啓発が課題



内藤 喜久枝

自由民主党田原市議団



かかりつけ医等の推進について

- 問** 本市におけるかかりつけ医の課題は。
- 答** 医師の高齢化や診療所等が少ないこと、かかりつけ医推進に対する、より一層の啓発が課題として挙げられる。
- 問** かかりつけ医は歯科の分野でも必要で、検診受診者はかかりつけ医を持っていることが多いと考えますが、市の考えは。
- 答** 乳幼児期は定期健診などをきっかけとし、また年齢が上がるほど治療が必要な方が増えるため、かかりつけ医を持つ方が増加すると考える。市としては、これらの状況を分析し、かかりつけ医の推進に生かしていく必要があると考える。
- 問** 在宅療養が必要になった時にかかりつけ薬剤師が訪問し、薬の管理説明を受けられる制度を市民に広く周知すべきだと考えるが、市の考えは。
- 答** お薬手帳の活用と合わせ、かかりつけ薬剤師を持つメリットを伝えていきたい。

- 問** 新型コロナウイルスワクチン接種をかかりつけ医で打つと安心と感じた方が多かったと聞いているが、市民の要望に対して市が行った対応は。
- 答** 医師会と協議を重ね、個別接種の予約枠を十分に確保し、より多くの市民がかかりつけ医で接種できるよう体制の整備に取り組んだ。
- 問** かかりつけ医以外による新型コロナウイルスワクチン集団予防接種に対する市民の不安や戸惑いへの対応は。
- 答** 電話や窓口での相談で、事前にかかりつけ医に相談するよう案内した。また、基礎疾患のある方などには、個別通知に同封したチラシや広報紙等で周知を行った。
- 問** 高齢化による在宅ケアや感染症の対応など、今後の地域医療におけるかかりつけ医等はさらに重要になると思うが、市の考えは。
- 答** 今後も国、県、近隣市町村の動向を注視し、医師会等と協力し、かかりつけの医師・歯科医師・薬剤師の推進をしていく。

地域の公園の在り方について

- 問** 市内の公園の配置状況はどのようになっているのか。
- 答** 土地区画整理事業や宅地開発事業、地域の要望や実情に応じた整備など、地域により整備の時期や方法が様々で、全ての地域で等しく配置されている状況ではない。
- 問** 地域で等しく配置されることが難しい状況の中で、公園整備についての市の考えは。
- 答** 地域性や状況に応じて、整備の必要性を検討していく。
- 問** 地域にある身近な公園等については、災害時にどのような役割を期待しているのか。
- 答** 被災直後における近隣住民の緊急避難場所や、被災状況などを情報共有し、住民同士が助け合う「共助」の拠点として想定されるほか、救済活動拠点となる滝頭公園などの大きな公園を補完する場所として、様々な役割を期待している。

公園遊具の計画的な予防修繕の考えは

地域管理者への技術的な助言や補助金を活用した対応ができるように支援を行う



岡本 禎稔

自由民主党田原市議団





廣中 清介
無派不撓クラブ



田原市街地のまちづくりを今後どう進めるのか

田原市街地活性化協議会と連携し、市民との協働で取り組んでいく

田原市街地活性化の取り組みについて

問 「田原市中心市街地活性化基本計画」が、5年間の計画期間を終了したが、どのように総括しているか。

答 ハード事業は19事業中14事業が完了、ソフト事業は20事業中19事業が実施・継続中となっており、計画をおおむね予定通り進めることができ、活性化が図られたものと認識している。

問 基本計画の終了後は、「田原市街地まちづくりビジョン」に沿って、効果的なソフト事業を展開する必要があると考えるが、目標達成への取り組みは。

答 ハード事業で整備してきた施設や機能を生かし、住民や民間事業者など地域と連携した取り組みが重要と考える。シンボルロード花いっぱい事業や、まちなか賑わいイベント開催事業、幸せの四つ葉プロジェクト事業、空き家・空き地バンク活性化事業、産業人材育成事業や出店促進事業などのソフト事業に、継続して取り組んでいく必要があると考えている。

問 「田原市中心市街地活性化協議会」の役目を引き継ぐ新たな組織が必要ではないか。

答 今後は「田原市街地活性化協議会」に再編し、田原市街地まちづくりビジョン等に記載された事業の実施に向けて総合調整役を担っていく。

問 「田原市街地まちづくりビジョン」の推進について、今後どのようにまちづくりを進めていくのか。

答 まちづくりの活動を、88ヘクタールの中心市街地から、これを含む360ヘクタールの田原市街地へと広げていけるよう、田原市街地活性化協議会と連携しながら、市民と協働で取り組んでいきたい。



問

地域管理の公園遊具について、点検結果に基づき、計画的な予防修繕を行えることが望ましいと思うが、市の考えは。

答 今後は、点検結果の周知とともに、地域の管理者が公園遊具の計画的な予防修繕を行えるよう市から技術的な助言を行い、引き続き地域コミュニティ施設等整備補助金を活用した対応ができるように支援を行っていく。



日常生活を送る上で地域間格差があるとの認識は

地域特性に差異はあるが、格差であるとは捉えていない



岡本 重明
みんなの党愛知



まちづくりについて

- 問** シティーセールス事業の費用対効果は。
- 答** 行政のみならず、本市の関係団体や事業者、市民等が様々な情報発信に取り組んでおり、これらの相乗効果を図り、よりPR効果を高めていくものであるため、費用対効果は高いと認識している。
- 問** まちづくりの理念について、平成15年度は参加と協働、平成19年度は社会資本整備などの格差を是正し一体感の醸成を優先、平成24年度は市民の幸福感を根幹に据えたまちづくりを市の方針としてきた。みんなが幸福を実現できるまちを掲げているが、日常生活を送る上で地域間格差があるとの認識は。
- 答** 東西に細長い半島という特殊性と、広い行政面積を有する本市において、立地条件や地域資源など地域特性に差異はあるが、格差であるとは捉えていない。

- 問** サーファー等の新規移住政策は目にするが、本市の過疎地域市民への「住み続けたいまちづくり」の政策はあるか。
- 答** 本市には法令上の過疎地域はなく、政策は全て「住み続けたいまちづくり」の政策であり、地域コミュニティ振興、福祉医療施策、教育環境の向上、社会資本整備など、格差なく公平に進めている。
- 問** 以前の施政方針等では公共交通が多く取り上げられ、フェリー等の海上交通やバス等の陸上交通との連携が必要とあった。現市長になってからは、車に乗れない人々にとって利便性の高い公共交通機関に触れられていない理由は。
- 答** 令和3年度施政方針で、「公共交通機関の適切な維持など、住みやすく魅力的な都市づくりを進める」と公共交通網の重要性を表明している。

議会ホームページで本会議（一般質問）の映像を見ることができます

パソコン・スマートフォン・タブレット端末で本会議（一般質問）の映像を見ることができます。



利用方法

- ① 下のQRコードかアドレスからアクセス
- ② 視聴したい定例会、日程、議員を選択



www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

スマートフォンで議会だよりが読めます

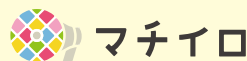
無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」をスマートフォンでご覧になれます。

簡単な設定を行えば、議会だよりの発行に合わせて通知が届き、移動中などちょっとした空き時間にご覧になれます。ぜひ、ご利用ください。



利用方法

- ① 下のQRコードかアドレスからアクセス
- ② 「マチイロ」をダウンロード
- ③ 個人設定→お住まいの地域を「田原市」に設定



マチを好きになるアプリ



https://machihiro.town/lq/aichi_tahara

※通信料は利用者の負担となります。詳細はQRコードにてホームページへアクセスしてください。

議員とたはらトーク

広聴テーマ「コロナで困ったことは何ですか？」

福江市民館（7月26日）、衣笠市民館（同28日）、若戸市民館（同29日）にて、新型コロナウイルス感染症対策をした上で、人数を絞って実施しました。



コロナによる結婚・
出産の減少が心配。



緊急事態宣言などで児童ク
ラブが休業になると共働きの
ため困る。



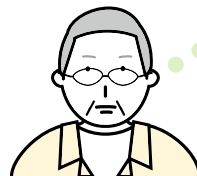
農産物売り上げの減少によ
りパートの仕事がなくなる
のではないかと。



一旦中止となった地域の
行事を、どうやって復活
させていくか悩ましい。



ワクチン接種や感染
などにより、差別が
生じないようにして
ほしい。



コロナ感染で自宅
療養している場合
の避難場所は。



この他にも、いただいた全てのご意見を議員全員で共有しています。
市民の皆さんのご意見は、政策提案の検討材料にもなりますので、今後も意見交換できる機会を大切にしていきたいと思います。

田原市議会・議員の活動を紹介する 「写真でみる田原市議会」開催します！

皆さんはどのような議員がいて、どのように活動しているか知っていますか？議会・議員の活動を知っていただくために、市内図書館で「写真でみる田原市議会」を開催いたします。「議会の活動」を記録した写真や、各議員の「市内で好きな場所」や「おすすめの本」などを記載した「議員プロフィールカード」を展示します。また、実際におすすめの本を手にとって見ることもできます。ぜひ図書館へお越しください。

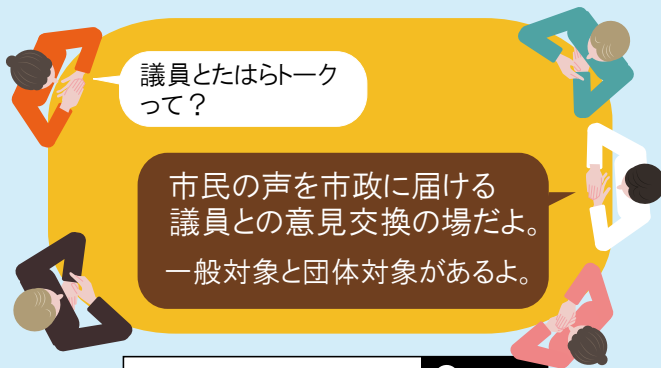


開催期間

- 中央図書館
2021年11月13日(土)～2021年12月9日(木)
- 渥美図書館
2021年12月11日(土)～2022年1月13日(木)
- 赤羽根図書館
2022年1月15日(土)～2022年2月10日(木)



議員とたはらトーク 再開します！



議員とたはらトーク 🔍 検索

お問合せは、お近くの議員が議会事務局まで (23-3533)

- 一般対象とは
市民館などで開催します。申込み不要、どなたでも参加できます。

※新型コロナウイルス感染防止のため、マスクの着用と検温・消毒にご協力ください。また、入場制限を行う場合があります。

- 団体対象とは
5名以上で共通の活動をしている市民や団体であれば、開催をリクエストできます。お気軽にお申込みください。

最新情報は
ウェブサイトでご確認ください→
(団体申込みもこちらから)



8月5日
文教厚生委員会勉強会



農業集落排水汚泥の農地還元処理について勉強し、関係施設を見学しました。

8月3日
愛知県町村議会広報研修会



よりよい議会だよりの発行を目指し、広報研修を受講しました。

7月21日
ファシリテーター養成研修



市民との意見交換等に生かすため、図書館長からファシリテーター技法を学びました。

10月18日
商工会陳情書提出



田原市商工会と渥美商工会から陳情書が提出され、議長らが対応しました。

10月12日
豊橋・湖西・田原市議会議長協議会要望活動



浜松湖西豊橋道路の早期実現などを静岡県に要望しました。

9月9日・10日
行政評価勉強会



令和2年度の決算認定にあたり、市の実施した事業について確認するため勉強会を開催しました。

お知らせ information

令和3年第4回定例会（12月定例会）会期

11月30日(火)～12月14日(火)

日	月	火	水	木	金	土
11/28	29	30	12/1	2	3	4
		本会議 (議案審議)		本会議 (一般質問)		
5	6	7	8	9	10	11
		文教厚生委員会 総務産業委員会	予算決算委員会		議会運営委員会	
12	13	14	15	16	17	18
		本会議 (採決等)				
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	1/1 元日

開会時刻は10時です。

(12月7日の総務産業委員会のみ13時30分)

※日程および時間に変更になる場合があります。

マークの日に、一般質問の映像をケーブルテレビ・インターネットで中継していますので、ぜひご覧ください。



まちかど インタビュー

Vol.31

伊良湖岬小学校の皆さん

校長先生へのインタビュー

— 新しい学校に期待することは？ —

七年前に三つの学校が統合し、子どもたちと先生方と地域の方々で新しい「伊良湖岬小学校」の校風を創りあげてきました。

待ちに待った新校舎が出来上がり、地域の学校、地域の拠点、地域の皆さんが集い、「おらが学校」としてふるさと伊良湖岬の心の拠点となっていくことを期待します。

— 地域・保護者の方にお伝えしたいことは？ —

新校舎は旧伊良湖岬中学校の跡地に建てられました。中学校の思い出を残したいと、正門のところに中学校の「校歌碑」が移設され、シンボルである「ハマユウ」が周りを囲んでいます。



保護者の方にはもちろん、地域の皆さんにも気楽に校舎をのぞいていただき、子どもたちと教職員に知恵とお力をお貸しいただければと思います。
大きな屋根の下、真ん中につくられた自慢の中庭「みんなの広場」のように、みんなが集える「みんなの学校」にしていきたいと考えます。

児童会役員の皆さんへのインタビュー

— 新しい校舎の感想は？ —

図書館とかすごいきれいでびっくりしました。体育館も明るくていいなと思いました。ちっちゃい低学年の子たちが元気に外で遊んでいるのを見て、いいなと思いました。
弟が来年一年生になるんですけど、一緒に見に来て早く学校に行きたいと言ってます。

— 後輩に望むことは？ —

児童会で決めた「あいさつマイスター」と「お掃除マイスター」を続けて頑張ってくださいと思います。



(聞き手：鈴木和基) 令和3年9月取材



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☞ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447



社会福祉法人 福寿園

愛と感謝と奉仕

養護盲老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里

【法人本部】 田原市六連町神ノ釜 9-3
TEL (0531)27-0008 FAX(0531)27-0828

※財源確保のため、有料広告として掲載しています。広告については、田原市議会が推奨するものではありません。